

# 政策調査情報

連合北海道総合政策局

## 「道政に対する要求と提言」 北海道へ要請書手交

8月17日連合北海道は道に対して「2024年度道政に対する要求と提言」の要請書を提出しました。

### ○連合北海道 藤盛事務局長から土屋副知事へ要請書手交

8月17日(木)14:00~道庁副知事応接室にて、連合北海道：藤盛事務局長、荒木副事務局長、小倉総合政策局長、海野同次長、北海道庁：土屋副知事、鶴蒔労働政策局長、佐川雇用労政課長、目黒雇用労政係長の参加のもと、藤盛敏弘 連合北海道事務局長から、土屋俊亮 北海道副知事に、「2024年度道政に対する要求と提言」(要請書)を手交した。



藤盛事務局長(左)から  
土屋副知事へ要請書手交

藤盛事務局長から、「道政に関わる要請だが、内容によっては道庁からも国に働きかけていただく内容も含め、雇用の安定創出など9分野183項目、61の重点項目にとりまとめた。どれも重要課題だが、急騰している石油・ガソリンは、北海道は今後の冬支度を控え、対策が求められている。」と述べた。

土屋副知事からは、「今年は選挙年であったので、5月に大型の補正予算を組み、エネルギー、食料価格の高騰、あるいは生活弱者の方々に対する支援対策等をうってきた。経済的には活況を呈してきたが、各地では人手不足感も深刻化している。要請にもあるように働き方改革が改めてクローズアップされる。また、2月に進出を表明したラピダスは、活性化の期待と、人手不足の中で人をとられるのではないかと懸念の声もある。いかに全体の調和をもって、住みやすいそして働きやすい北海道を作っていくのかが課題だと受け止めている。連合北海道は、道政を進めるにあたって、様々なご提言をいただいているカウンターパートナーだと思っており、今後ともよりよい北海道作りにおいて共に進んでまいりたい」と挨拶があった。



### ○今後の取組み

今後は担当部局からの要請事項への1次回答を経て、10月下旬を目途に重点要望事項などに絞り込んだ意見交換を実施予定。

※「2024年度道政へ対する要求と提言」(要請書)は、連合北海道HPに公開中。

## 「2023年度(本年度)の道政に対する要求と提言」要請事項について 7月28日に道と意見交換を実施

去る7月28日(金)10時~、連合北海道は、「2023年度道政に対する要求と提言」の重点要望事項10項目に関し、道の担当部局(経済部、保健福祉部、環境生活部、農政部、総合政策部、教育庁)と意見交換を実施した。



佐川雇用労政課長

本年は知事選挙が実施され、昨年秋の段階では骨格予算のみの編成となったことから、知事選終了後の5月30日に重点要望35項目に絞り込んだ要請書を手交し、1次回答を経て、今般の意見交換となった。冒頭に、佐川雇用労政課長からのご挨拶の後、各部局との意見交換に移った。



釧路地域における精神科病院の相次ぐ閉院問題や、道内市町村における男女平等参画計画の策定率が全国平均の77.9%を大きく割り込む33.5%不足であること、医師や教職員の働き方改革の進捗などについて意見交換を行った。

※7/28の意見交換の記録は近日中に連合北海道HPに公開予定